

**改訂**

# **第2次行政経営戦略プラン**

**～平成20年度実績及び**

**平成21年度行動計画～**

**豊 田 市**

---

## 『改訂 第2次行政経営戦略プラン』 目次

---

1 . はじめに .....	1
行政経営システムの主要取組	
2 . 『改訂 第2次行政経営戦略プラン』の趣旨 .....	6
1 ) 計画期間	
2 ) 集中改革プラン	
3 ) 構成	
3 . 戦略方針 .....	7
自立した地方自治体の確立	
( 1 ) トップマネジメントを支援する機能の強化 .....	7
( 2 ) 自立型事業部門と支援型事務部門の確立 .....	7
( 3 ) 危機管理への対応 .....	8
経営的視点での行政活動の推進	
( 1 ) 市民志向・成果重視による行政活動の推進 .....	9
( 2 ) 市民と行政のパートナーシップの推進 .....	10
( 3 ) 行政評価制度の確立と定着 .....	11
4 . 部門別行動計画 .....	12
5 . 平成20年度取組状況の評価 .....	27
取組状況	
外部からの評価	
6 . 策定経緯及び策定組織 .....	28

# 1. はじめに

平成 18 年 12 月地方分権改革推進法が成立し、第二期地方分権改革の議論がスタートしました。地方への権限移譲、税源の配分の見直しなどについて、平成 22 年をめどに新地方分権一括法(仮称)を制定し、より地方の自立性を高める地方分権が進められる予定です。この社会情勢の中で、都市自治体は今まで以上に自主的・自立的な判断を行い、変化しつづける社会経済環境や多様化する市民ニーズに的確に対応することが求められています。

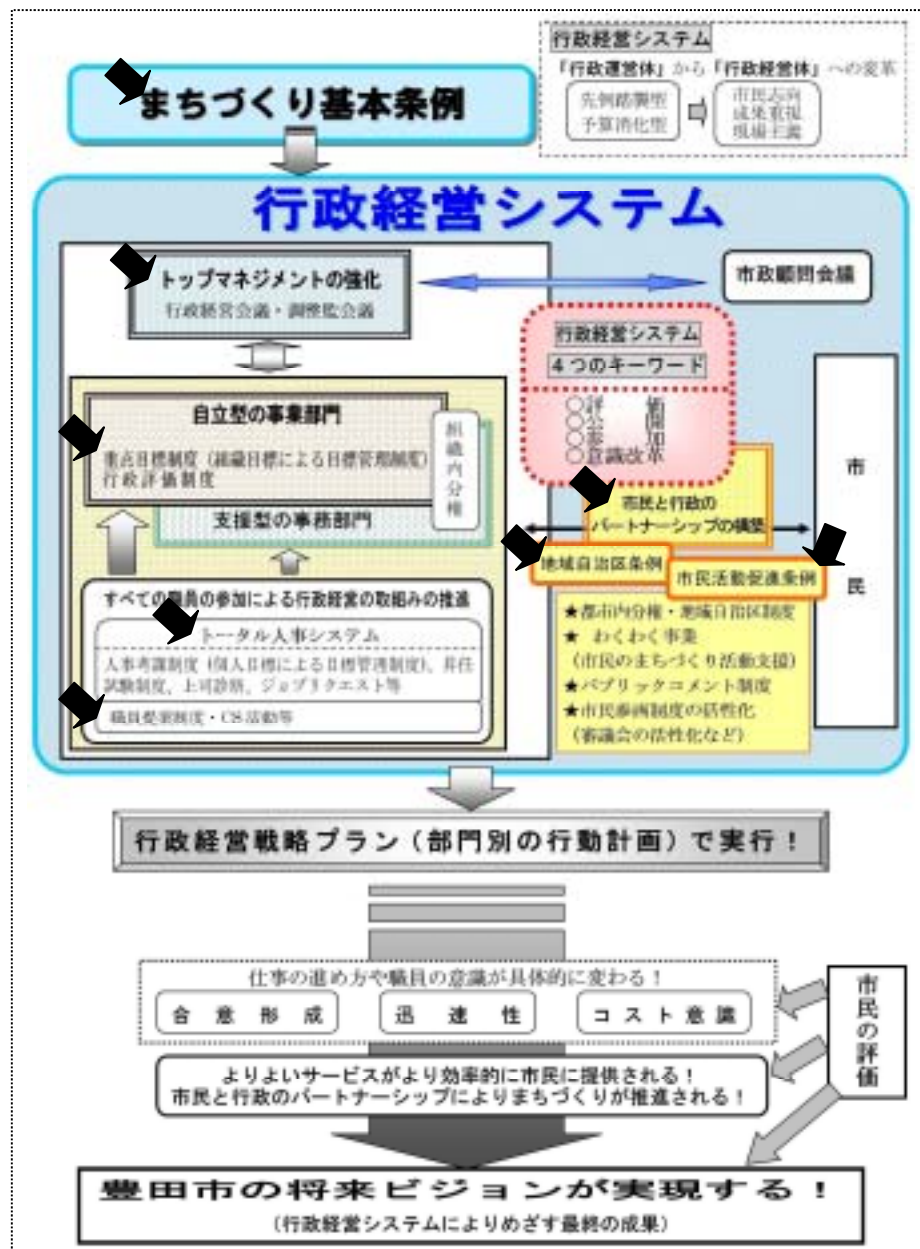
行政経営戦略プランは、これらに対応できる自立した地方自治体を確立するため、「仕事の質を向上すること」と「豊田市役所を構造改革すること」をねらいとしています。

行政経営体とは...

行政経営体とは、次のことを実践する組織です。

- ・ 市民の視点にたつこと(市民志向)
- ・ 机上ではなく現場で発想すること(現場主義)
- ・ 限られた経営資源を最大限活用するために、どのような成果を目指すのかを予め明らかにしておき、最小のコストで最大の効果をあげること(成果重視)

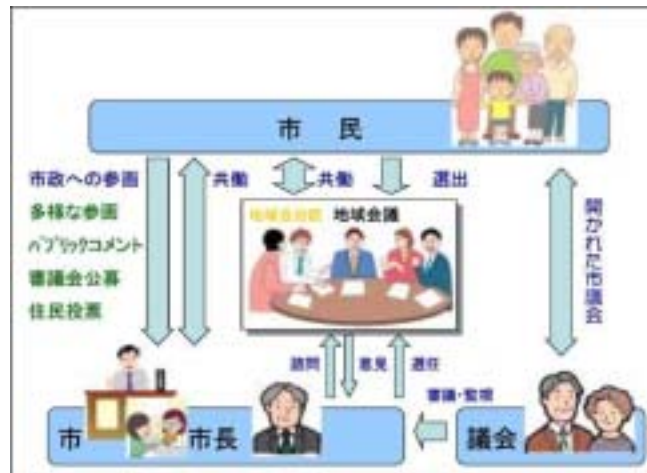
➡は、行政経営システムの主要取組(2~5頁)



## 行政経営システムの主要取組

### 豊田市まちづくり基本条例 ～行政経営システムを担保～

平成 17 年 4 月 1 日の市町村合併に際して、新市の自治のルール（市政への市民参画、都市内分権、共働の推進、市政経営の基本事項）について、市民、議会、執行機関（含む職員）で共有するため、平成 17 年 10 月 1 日に施行しました。



豊田市が行政経営システムに基づき実践している市民参画の拡充を始めとする市政経営の取組を裏づけるものです。このようなねらいを持って条例を施行しているのは、豊田市の特徴です。行政経営戦略プランにより条例で定めた施策を推進しています。関連条例施行：地域自治区条例(H17.10)、市民活動促進条例(H19.4)

### 行政経営会議・調整監会議 ～トップマネジメントを支援する機能の強化～

#### 【行政経営会議】

市長を始めとする特別職及び全部門の長が参画する行政経営会議を、適時開催しています。（原則毎週月曜日）

#### <行政経営会議開催概要>

平成 16 年度	27 回開催	都市内分権体制ほか 23 件協議
平成 17 年度	29 回開催	第 7 次総合計画策定方針ほか 36 件協議
平成 18 年度	31 回開催	市民・行政の共働推進基本方針、支所体制の見直しほか 42 件協議
平成 19 年度	28 回開催	第 7 次総合計画・前期実践計画事業、豊田市都市マスタープラン（素案）ほか 43 件協議
平成 20 年度	23 回開催	環境モデル都市の提案、地域自治システムの導入、緊急構造改革に向けた取組ほか 22 件協議

#### 【調整監会議】

複数の部署に関連する施策・事業の実施や課題の対応等について、組織的連携の強化を図る調整監会議を開催しています。（原則毎月 2 回）

**重点目標制度・行政評価制度 ~ 自立型の事業部門を確立 ~**

**【重点目標制度】** .....

重点目標制度（組織目標管理）は、毎年度当初に各部門（部局）がめざす仕事の目的を確認すると共に、重点的に取り組む施策・事業を設定し明らかにするものです。行政経営会議での議論を経て、最終的に決定します。

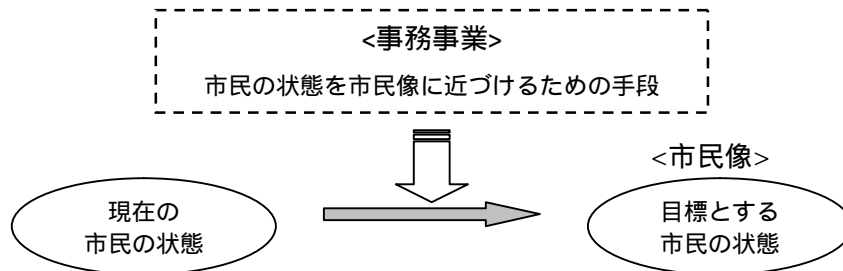
設定された重点目標は、前年度の実績報告書とともに冊子として配布及びホームページに掲載しています。

平成 19 年度	13 部局で合計 110 の重点取組項目を設定
平成 20 年度	13 部局で合計 108 の重点取組項目を設定

この重点目標（組織目標）は、職員の個々人が立てる個人目標と連動させています。

**【行政評価制度】** .....

豊田市の行政評価制度は、「市民像」（市民をどのような状態にしたいのか）による目的体系を設定し、個々の事務事業を「市民像」を達成する手段として位置づけています。



平成 17 年度に 1,113 事業を対象に行政評価を実施し、平成 20 年度末を目標に取り組んだ結果は以下のとおりです。

平成 17 年度行政評価結果	
改善	118 事業
縮小	7 事業
統廃合	19 事業
休止	2 事業
廃止	23 事業
維持	0 事業

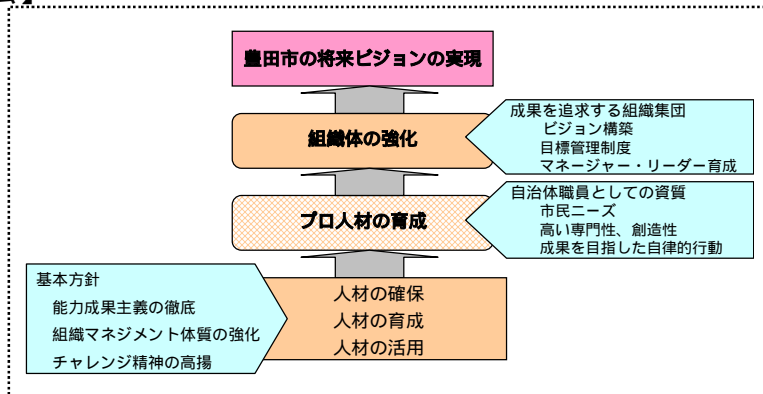
見直し結果	
改善	85 事業
縮小	5 事業
統廃合	14 事業
休止	3 事業
廃止	31 事業
維持	31 事業

今後は、現在策定中の第 7 次豊田市総合計画（合併後の豊田市の新たなまちづくり方針）の進捗管理に行政評価を拡大することで、経営的視点で行政活動を推進する道具として、さらなる機能強化を図ります。

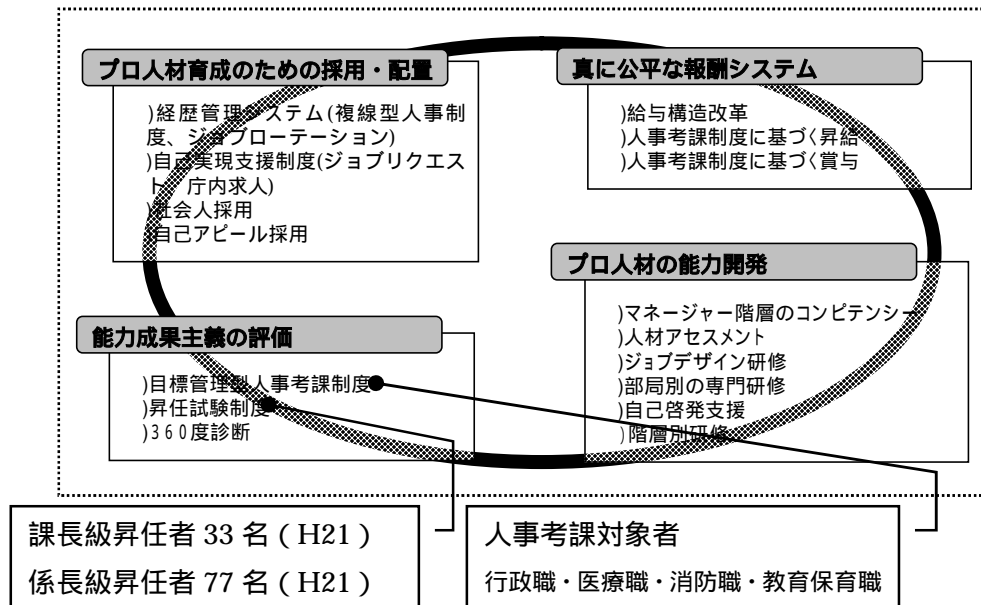
第 7 次豊田市総合計画と連携して更なる強化をめざします！

【トータル人事システム】

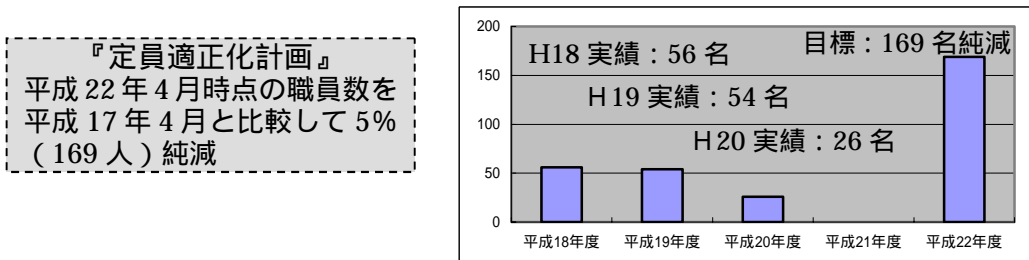
「採用・配置」「評価」「報酬」「能力開発」という4つの人事システムを連携させ、一体的な人事制度を構築しました。



具体的な取組みとしては、以下のとおりです。



定員適正化計画に基づき、段階的かつ着実に職員数を削減します。



【職員提案制度】

豊田市の職員提案制度は、昭和44年からスタートしており、以後、適宜制度内容を見直し、今日に至っています。

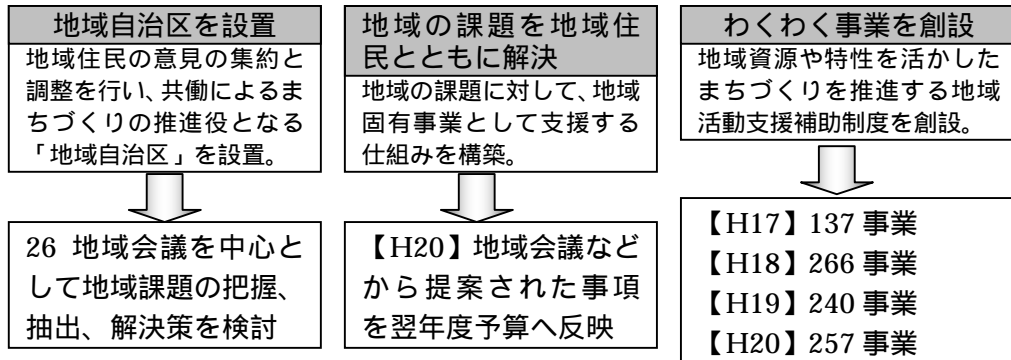
全庁的にテーマ、期間を定め、アイデアの募集を行うもの。

- 平成18年度 4,607件 (改善提案 2,947件 : 課題提案 1,660件)
- 平成19年度 5,056件 (改善提案 4,265件 : 課題提案 791件)
- 平成20年度 5,270件 (改善提案 4,353件 : 課題提案 917件)

地域自治区制度・市民活動促進・市民参画制度 ~ 共働のまちづくりへの取組 ~

【地域自治区制度】.....

合併後の広大な市域において、地域力を高め、共働によるまちづくりをすすめるために、地域自治区条例（平成 17 年 10 月 1 日施行）に基づき、地域の特性を尊重したまちづくりをすすめています。



【市民活動促進】.....

共働によるまちづくりを推進するために、市民が自主的に行う公益的な活動を促進するための基本理念や市の施策の基本を定めた「市民活動促進条例」を平成 18 年 12 月に制定しました。（平成 19 年 4 月 1 日施行）

【市民参画制度】.....

平成 14 年 12 月に「豊田市パブリックコメント手続要綱」を制定し、市民との合意形成を一層充実することを重視して、実施しています。

<パブリックコメント実施件数>

要綱を制定した平成 14 年度から平成 16 年度まで 42 件実施

年度	実施件数	意見等
H19 年度	15 案件実施 第 7 次総合計画、第 2 次農業基本計画、水道ビジョンほか	201 通 346 件
H20 年度	7 案件実施 高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画、新・豊田地域医療センター基本構想ほか	1,816 通 2,327 件

平成 14 年 1 月に「審議会等の設置及び運営に関する指針」を策定し、より多様な意見を取りまとめることができる体制を整えました。

<取組実績>

	指針策定時	平成 20 年度
全審議会に対する公募実施割合	4.9%	43.1%
審議会委員の女性の割合	16.8%	21.8%

市民参画の取組：「市民と行政のパートナーシップの推進」で 36 の行動計画を実行。  
（部門別行動計画 12 頁）

## 2. 『改訂 第2次行政経営戦略プラン』の趣旨

本市では、第2次行政経営戦略プラン（平成17年度～19年度）を平成17年4月に策定し、これに基づき「行政経営システム」の取組を推進してきました。

一方、平成17年4月の市町村合併や平成17年10月のまちづくり基本条例の施行等を踏まえ、大幅に行動計画を増やし平成17年度末に改訂しました。

### 1) 計画期間

平成17年度～平成21年度

### 2) 集中改革プラン

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を踏まえ、総務省は、平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」いわゆる「新地方行革指針」を策定し、全国の地方公共団体に通知をしました。「改訂 第2次行政経営戦略プラン」は、この「新地方行革指針」に対応する、豊田市集中改革プランです。

### 3) 構成

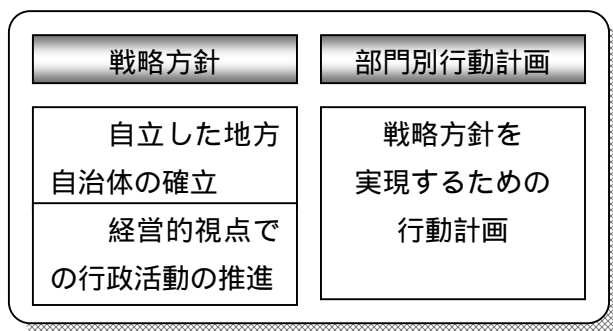
『改訂 第2次行政経営戦略プラン』は、「戦略方針」とそれに基づく具体的な取組である「部門別行動計画」とで構成されています。

#### 戦略方針（7頁以降）

「戦略方針」では、行政の仕事を『自立した地方自治体の確立』と『経営的視点での行政活動の推進』に大別し、それぞれの項目が目指すものと、それらの具体化策を体系付けてまとめています。

#### 部門別行動計画（12頁以降）

「部門別行動計画」は、各部局が平成17年度から21年度までの5年間で戦略方針をどのように実行するかを計画としてまとめたもので、合計294行動計画に取組みます。



### 3. 戦略方針

#### 自立した地方自治体の確立

地方分権の進展や、社会経済環境の変化に対応するために、経営能力を高め、地域のことは自らが決定し、責任を果たすことができる自立した地方自治体を確立します。

#### (1) トップマネジメントを支援する機能の強化

市長がより政策判断しやすい環境を整備します。

#### (2) 自立型事業部門と支援型事務部門の確立

事業部門が、P D C Aのマネジメントサイクル（ P.11 行政評価の記述を参照）に基づき、主体的に仕事ができるよう、人事面や財政面での組織内分権を進めることにより、その環境を整備します。

##### 組織内分権の充実

事業部門が速やかに意思決定できるよう、事業部門の人事権や予算編成・執行権限などを強化します。

- 1) **部門の予算編成・執行権限の強化**  
各部局の予算編成・執行権限を強化します。
- 2) **部門の人事権限の強化**  
各部局の人事権限を強化します。
- 3) **決定権限の見直し**  
迅速な行政活動を目指し、決定権限を見直します。

##### 効率的な経営組織の確立

効率的な組織体制の確立を目指します。

- 1) **組織機構の見直し**  
新たな行政課題への迅速な対応を図ります。
- 2) **支所体制の見直し**  
合併後の支所機能を検証し、効率的な支所体制を目指します。
- 3) **職員定数の見直し**  
計画的な定数削減を行い、効率・効果的な行政運営を進めるとともに、必要な行政課題への重点配置を目指します。
- 4) **職員給与の適正化**  
情勢に適応した職員給与の適正化を目指します。
- 5) **職員の福利厚生制度の適正化**  
市民の理解が得られる福利厚生制度を目指します。

都市の経営能力を高めるための地方分権の推進

税財政制度改革への対応など、**中核市市長会**<sup>1</sup>、全国市長会等と連携した地方分権活動を推進します。

**トータル人事システム**<sup>2</sup>に基づく人材の確保と育成

チャレンジする職員の育成とそれを支援する職場作りを行います。

1) **プロ人材**<sup>3</sup>の確保と育成

職員としてのプロ意識を備え、高度な専門性を活かして成果を上げることができる人材確保・育成を図ります。

2) **能力・成果主義に基づく人事管理**

組織のマネジメント機能を強化し、職員のチャレンジ精神を引き出すことをねらいとします。

3) **自立的な能力開発を支援する研修体系の構築**

多様化する職員の能力開発の要求に対応するための研修制度の構築と事業部門における専門的内容の研修を支援します。

財政運営の健全性維持と透明性の確保

中長期的な見通しに立って、財政の健全性を維持するとともに、財政運営に関して市民に対しての説明責任を果たします。

1) **財政の健全性維持**

**経常収支比率**<sup>4</sup>などの財務指標において、数値目標を掲げ、達成を目指します。

2) **財政運営の透明性の確保**

財政運営について、積極的に情報提供します。

情報の共有化の推進

情報機器の活用を始めとした、全庁的な情報の共有化を推進します。

### **(3) 危機管理への対応**

自治体を取り巻く環境変化の中で、自然災害への対応や個人情報の保護など、市民生活に及ぶ危機の予防策を講じるとともに、多様化する新たな危機へ迅速かつ適切に対応する体制づくりを目指します。

<sup>1</sup> 中核市市長会：中核市とは、行政をできる限り住民に身近なところで行うため、一定の規模・能力を有する都市の事務権限を強化するために創出された制度。指定要件は、人口30万人以上。豊田市は、平成10年4月1日に中核市に移行した。平成21年4月1日現在41市が指定されており、中核市市長会を組織して、地方分権の推進等に取り組んでいる。

<sup>2</sup> トータル人事システム：自治体におけるプロ人材の確保・育成のため、「採用・配置」「評価」「報酬」「能力開発」という4つの人事システムを連動させ、職員の行動様式の変革と組織パフォーマンスの向上を目指す行動計画として、平成14年度から豊田市が導入。

<sup>3</sup> プロ人材：豊田市におけるプロ人材について、トータル人事システムでは「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることのできる人材」と定義。

<sup>4</sup> 経常収支比率：財政構造の弾力性を測定する指標。この率が低いほど、新たな行政需要に弾力的に対応でき、経済変動を乗り切ることが可能となる。都市においては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされる。

## 経営的視点での行政活動の推進

政策等の評価を行い、情報を公開し、市民がまちづくりに参加することを図る中で、市民にわかりやすく開かれた市政を目指します。

### (1) 市民志向・成果重視による行政活動の推進

市民のニーズを的確に把握し、成果目標を定めた行政活動を推進します。

#### 情報提供の充実

市政の透明性を確保するため、情報を積極的に公表します。また、情報を求める受け手を意識して、最も効率的な情報提供を行います。

#### 1) パブリックコメントの推進

政策をつくる過程段階で素案を公表し、それに対する市民の意見を募集するパブリックコメント制度を着実に進めます。

#### 2) 情報公開の推進

市民にとって、探しやすく、簡単に入手できる情報公開を進めます

#### 3) ねらいを定めた広報広聴の充実

情報伝達の効果を高めるため、情報を伝える対象を絞り込み、それに合わせた広報広聴を実施します

#### 市民志向の行政サービスの拡大・充実

行政サービスの受け手である市民の目線から仕事を見直し、市民に利用しやすく・使い勝手のよい行政サービスの提供を目指します。

#### 1) CS<sup>5</sup>への対応強化

全職員が市民志向への意識改革を進め、顧客満足の視点で行政サービスの提供を行います

#### 2) ワンストップサービス<sup>6</sup>の拡充

行政サービスを一つの窓口あるいは一回の手続で行うワンストップサービスを充実します

#### 3) 電子自治体<sup>7</sup>の推進

行政手続きの電子化により、市民サービスの質や事務効率の向上を目指します

<sup>5</sup> CS：市民が行政サービスの顧客であるという視点に立って、サービスの提供方法を見直すこと。顧客満足。

<sup>6</sup> ワンストップサービス：各種行政手続案内や申請・届出等の受付、行政情報の提供などのサービスを1箇所又は1回の手続で提供するもの

<sup>7</sup> 電子自治体：インターネット等の活用による質の高い行政サービスの提供と、自治体業務の見直しによる行政の簡素・効率化および透明化を目的に、自治体が情報化施策を推進すること。具体的には、申請・届出等手続きのオンライン化、電子入札などがある。

効率的・効果的な行政サービスの提供

規制緩和などの新しい動きを踏まえながら、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用した事業の適切な実施を行います。

**1) アウトソーシング<sup>8</sup>の推進**

行政サービスの水準を確保しつつ、専門性の向上や経費削減のために、アウトソーシングを推進します

**2) 既存施設の利活用と公共施設のあり方の見直し**

中・長期視点に基づく施設管理運営計画の作成や公共施設の流用・転用など、既存施設の有効活用を図ります

**3) 公共工事のコスト縮減と環境への配慮**

公共工事の効率的な執行と環境への配慮を推進します

**4) 補助金、交付金及び負担金の見直し**

新市における都市内分権<sup>9</sup>の考え方を尊重した新たな補助制度の確立を目指します

**5) 事務事業の見直し**

行政活動の実施について、行政サービスの質、サービスを提供する対象範囲などの量、提供するためにかかるコスト、実施するまでのスピードの4つの視点で事務事業を見直します

出資法人等の経営状況の検証とあり方の見直し

豊田市が出資する協会・公社等において、組織や業務の統廃合によるスリム化を行うほか、個別事業の費用対効果を検証しながら、効率的な経営を進めます。

## **(2) 市民と行政のパートナーシップ<sup>10</sup>の推進**

市民と市が、それぞれの役割と責任に基づいて行動するとともに、共通の目標を実現するために対等の立場に立って連携する「共働」のまちづくりを進めます。市民と市のそれぞれが、主体的な活動を進めることで、魅力あるまちづくりを目指します。

**1) 政策等の形成過程の市民参加の推進**

政策を決める前段で、多様な市民参加の機会を設けます

**2) 行政施策の実施への市民参加の推進**

市が実施する行政サービスにおいて、市民への事業委託など、市民の参加を得ながら事業を進めます

**3) 市民活動との連携の推進**

市民活動と行政活動の目的・目標が共通する分野では、市民活動と協力して事業を進めます

(次ページにつづく)

<sup>8</sup>アウトソーシング：市の事務事業を直営で処理するのではなく、行政責任を果たす上で必要な監督権を留保した上で、民間企業や協会・公社、住民団体などの諸団体または個人にその事務処理を委ねること。外部委託と同義。行政経営戦略プランでは、委託先が住民団体等である行動計画は、「市民と行政のパートナーシップ」に区分している。

<sup>9</sup>都市内分権：身近な地域課題に対して、地域の住民自らが実施するなど、地域住民の意思を市政に反映するためのしくみ

<sup>10</sup> パートナーシップ：市民の自己責任に根ざした自立した活動と連携すること

**4) まちづくり活動やボランティア活動等市民活動への支援策の充実**

市民が主体的に取り組む公共的な活動に対し、場の提供や助成などの支援策を充実します

**5) 都市内分権の拡充**

合併後の新市における都市内分権の確立を目指します。

**6) まちづくりの理念や原則の制度化**

まちづくりの理念や自治の仕組み・原則について制度化し、市民と行政の共通目標として位置付けます

**( 3 ) 行政評価制度の確立と定着**

政策・施策・事務事業の目的と効果を明らかにした上で( P l a n ) 施策・事務事業に取り組み( D o ) 実施後、評価を行い( C h e c k ) 次の施策・事業の立案に生かす( A c t i o n ) という一連のP D C Aのマネジメントサイクルの定着を図ります。

**1) 行政評価制度の確立と定着**

行政活動を市民像によって体系化した行政評価制度を確立し、評価を実施します

**2) 行政評価への市民参加の推進**

行政評価に、行政サービスの受け手である市民及び第三者の参加を進めます

## 4. 部門別行動計画

### 表の見方

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>経営的視点での行政活動の推進</b> <b>(1) 市民志向・成果重視による行政活動の推進</b> <b>情報提供の充実</b> 1) パブリックコメントの推進							
	戦略方針 取組項目名 69) <b>パブリックコメント制度を充実します</b> (目標) ・パブリックコメント手続要綱に基づく取組を検証し、必要な手続きの改正を実施	取組担当部名： 全部門（部）は、全庁的に取組む項目であることを示します。 ( )内はとりまとめ担当部  <b>全部門</b> <b>(総合企画部)</b>	実施済	実施済	実施	評価	改善

部門別行動計画のうち、主要な行動計画は、下段に目標を記載しています。

平成18年度の実績が記載されています。

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>自立した地方自治体の確立</b> <b>(1) トップマネジメントを支援する機能の強化</b>							
1	<b>行政経営会議<sup>11</sup>をさらに充実します</b> (目標) ・適時的確な会議の開催 ・会議運営の透明性の確保(ホームページの公表)	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
2	<b>市政顧問会議<sup>12</sup>を定着化します</b> (目標) ・重要な政策等に対する会議の適時開催	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済			
<b>(2) 自立型事業部門と支援型事務部門の確立</b> <b>組織内分権の充実</b>							
1) 部門の予算編成・執行権限の強化							
3	<b>広域行政に対応するため、支所への予算配分と執行を行います</b> (目標) ・地域住民のニーズに迅速かつ的確に対応するために、支所に住民自治支援や遠隔地対応の予算を配分し、支所で予算執行	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
4	<b>予算編成における部門への枠配分方式を継続します</b> (目標) ・効果的な予算配分のための特定事業枠を設定	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
2) 部門の人事権限の強化							
5	<b>部門の人事権を強化します</b> (目標) ・部門の組織パフォーマンスの向上を目指し、定数管理、人事異動、人事考課、人材確保に関する部門の権限を強化	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
3) 決定権限の見直し							
6	<b>職務権限を見直します</b> (目標) ・担当制による機動的組織の検証とさらなる推進を目指す ・役割期待の明確化と、職務権限を見直す	全部門 (総務部)	実施済	見直し検討済	調整済	実施済	

11:行政経営会議:市長、助役、収入役、教育長、事業管理者及び部長等を会議メンバーとし、市政の重要事項の協議を行う庁内会議。

12:市政顧問会議:産業界や労働界の代表者、学識経験者、住民を会議メンバーとし、市政の重要事項に関して審議することを目的として設置した附属機関

戦略方針	行動計画 (主要な項目には目標も掲載)	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>効率的な経営組織の確立</b>							
1) 組織機構の見直し							
	7 組織機構を見直します (目標) ・平成13年度に実施した組織機構改革について、 所期の目的に照らして検証を行い、必要な見直しを行う	全部門 (総務部)	実施済	検証済	実施済	実施済	実施・ 評価
	8 森林・林業担当部門を独立・新設します	産業部	実施済				
	263 豊田三好事務組合を見直します	総合企画部		調整済	調整済	実施済	
2) 支所体制の見直し							
	10 支所体制を見直します (目標) ・本庁との事務分担、遠隔地対応業務、地域固有業務検証 ・機動性及び効率性を発揮できるよう、必要に応じた見直し	全部門 (社会部)	検証済	調整済	実施済		
	11 合併支所における税務事務を見直します	市民部	調整済	実施済			
	203 土日、休日及び夜間の支所受付業務を足助及び藤岡支所に 統合し効率化を図ります	全部門 (社会部)		調整済	整備済 取組終了		
3) 職員定数の見直し							
	12 職員定数の適正化を図ります (目標) ・アウトソーシング等を活用することで、行政サービスの 水準を保ちながら、計画的に定数削減を図る。 ・平成22年4月時点の職員数を平成17年4月と比較して 5%(169名)純減。	全部門 (総務部)	計画 策定	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
4) 職員給与の適正化							
	13 職員給与を適正化します (目標) ・国、県、他自治体の対応状況など情報収集を行う ・情勢に適應した特殊勤務手当制度に改正する	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
5) 職員の福利厚生制度の適正化							
	14 福利厚生制度の見直しを進めます (目標) ・市民の理解が得られる福利厚生制度に改正し、 事業予算の公表を行う	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
<b>都市の経営能力を高めるための地方分権の推進</b>							
	15 三位一体改革など地方分権への対応を進めます (目標) ・中核市市長会を中心に、中核市各市との調整を行い、 必要ときに国への働きかけを実施 ・地方分権の動向に関する情報収集と適切な権限移譲等 の対応を実施	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
	16 地方制度の変革期にあって、迅速かつ的確に政策等を立案、 実施するため東京事務所を設置します	総合企画部	実施済				
	204 例規審査体制を充実します	全部門 (総務部)	協議済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
	205 職員の満足度の高い仕事の進め方を研究します	全部門 (総合企画部)		検討済			
	264 管理事務の統合を進めます	全部門 (総合企画部)		実施済	実施済	実施済	実施・ 評価

戦略方針	行動計画 (主要な項目には目標も掲載)	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>トータル人事システムに基づく人材の確保及び育成</b>							
1) プロ人材の確保及び育成							
17	経歴管理システム <sup>13</sup> に基づく人材育成を推進します (目標) 経歴管理システムを職員の間で定着、自己実現支援システムの見直し及び採用マネジメントシステムを確立	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
18	汎用コンピュータ利用システムの定例処理業務の外部委託と、新技術取得のためのプロ人材を確保します	総務部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
19	NPO支援員(市民活動コーディネーター)の育成に取り組みます	社会部	調査済	講座 実施済	認定 実施済	実施済	実施・評価
20	女性問題相談体制を充実するため、女性問題専門相談員を育成します	社会部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
21	ケースワーカーに社会福祉士の採用を検討します	福祉保健部	調査済	検討済			
22	ケースワーカーに管理職員の登用を検討します	福祉保健部	調査済	検討済			
23	消防業務における業務別専門職を育成します	消防本部	計画 策定済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
265	職員の発想を活かす仕組みを導入します (目標) ・(仮)庁内ベンチャー制度等の仕組みの導入	全部門 (総合企画部)		検討済	実施済	実施済	
2) 能力・成果主義に基づく人事管理							
24	人事考課制度を拡大し、組織マネジメントを醸成します (目標) ・全職員へ人事考課制度を拡大 ・管理監督職員のマネジメント研修の充実	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
3) 自立的な能力開発を支援する研修体系の構築							
25	専門的内容の職場研修を実施します (目標) ・各職場が主体となる業務直結型の専門研修を実施・推進 ・専門的内容の職場研修(各所属1件以上) ・部局研修支援(年間20件以上)	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
26	対応能力向上研修を実施します (目標) ・窓口部門への異動者を中心に対応能力向上研修を実施	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
27	地域保健従事者(保健師)の新任時期(採用後5年まで)の現任教育プログラムの整備をします	福祉保健部	実施済	実施済	実施済	実施済	
28	水道事業についての研修体系を整備し、効果的計画的な研修派遣を実施します	上下水道局	実施済	実施済			
29	配管設計等についての研修体系を整備し、効果的計画的な研修派遣を実施します	上下水道局	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価

<sup>13</sup> 経歴管理システム:人材開発・能力開発を体系的・計画的に行っていくシステムで、人事異動により基本的な職務遂行能力を組織的・計画的に育成するジョブ・ローテーションの段階を経て、自己選択により総合的管理職と専門的管理職という複線化を実施し組織として必要な人材の育成と職員の自己育成・自己実現を図る仕組み

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>財政運営の健全性維持と透明性の確保</b>							
1) 財政の健全性維持							
中・長期視点から財政の健全性の維持に取り組めます							
30	中・長期財政計画に基づいた予算編成を実施します (目標) ・財務指標を設定し、中期財政計画に基づいた予算編成を実施 ・市債差額(償還 - 借入)の黒字を維持 ・総合計画の見直しに伴い、長期財政展望を策定	全部門 (総務部)	実施済	実施済	計画 策定済	実施済	実施・ 評価
31	将来に渡って国保会計の安定的な運営を図ります	市民部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
32	施設の維持管理を計画的に進めるため、延命化実行計画を策定します	都市整備部	一部 実施済	計画 策定済			
33	水道事業経営計画を策定します	上下水道局	検討済	策定済			
財源の積極的確保に努めます							
34	三位一体の改革の動向を的確に把握した上で、積極的な財源確保に努めます (目標) ・国や県からの情報収集に努め、「三位一体の改革」の動向に的確に対応して財源確保を図る。	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
35	年度未収納率を平成16年度末より上昇させます (目標) ・年度未収納率をH16年度末以上確保 市税分はH16年度末の0.5%上昇させ95.40%以上とし、 国保分はH16年度末実績(75.71%)以上とする。	市民部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
使用料等を見直します							
36	使用料、手数料を見直します (目標) ・定期的に実施してきた公共料金の見直し作業を行い、適正化を図る。	全部門 (総務部)	検討済	条例 制定済	実施済	実施済	実施・ 評価
37	道路河川その他法定外公共物に関する諸証明、資料提供を有料化します	建設部	検討済	見直し 終了			
38	下水道事業受益者負担金を見直します	上下水道局	検討済	調査済	実施済 取組終了		
その他の取組							
206	窓口封筒に企業広告を導入することで窓口封筒の印刷製本費を削減します	市民部	実施済	実施済			
39	各課調定事務をフォローアップします	出納室	実施済	実施済			
40	ペイオフ完全解禁後の公金管理事務をフォローアップします	出納室	実施済				
2) 財政運営の透明性確保							
41	都市計画税の使途、バランスシートをホームページに掲載します	総務部	実施済				

戦略方針	行動計画 (主要な項目には目標も掲載)	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>情報の共有化の推進</b>							
42	合併に対応した行政施設のネットワークを整備します (目標) ・行政需要に合うネットワークの整備 (職員配置施設の接続率100%)	全部門 (総務部)	実施済				
43	e-ラーニング <sup>14</sup> の仕組みを作ります (目標) ・広域化に対応するためのe-ラーニングシステム作り ・職員参加率100%	全部門 (総務部)	仕組み 作成済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
44	IP電話の研究を始めとした情報共有に向けてのシステム作り を行います (目標) ・IP電話とパソコンを連携したシステムの研究 ・情報共有に向けてのシステム作り	全部門 (総務部)	検討済	検討済			
45	総合行政ネットワーク(LGWAN <sup>15</sup> )と文書管理システム <sup>16</sup> との連 携を研究します (目標) ・LGWANと文書管理システムとの連携	全部門 (総務部)	実施済				
207	職場内の見える化 <sup>17</sup> を推進します (目標) ・重点目標など組織内部の揭示活動を推進	全部門 (総合企画部)		実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
46	制度改正等による業務システムの開発改変を行います	総務部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
47	行政情報ネットを利用することで効率化できるシステムを開発 します	総務部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
48	災害情報支援システムを構築します	社会部	一部 構築済	一部 構築済	構築済		
49	新豊田市におけるGIS <sup>18</sup> を構築します	都市整備部	調整済	調査済	整備済		
50	開発台帳のコンピュータ化を進め、開発箇所図の共有化を図 ります	都市整備部	調整済	実施済			
51	道路位置指定台帳をGISで管理します	都市整備部	見直し 終了				

14 e-ラーニング: インターネットやイントラネットなどのネットワーク経由でコンピュータを用いて行う遠隔教育。

15 LGWAN: Local Government Wide Area Network。すべての地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク。  
総合行政ネットワーク。

16 文書管理システム: 公文書の所在について、発生段階(取得・作成)から廃棄までを一貫して管理するシステムとして、  
豊田市が開発し、平成16年度から稼働。

17 見える化: 組織活動の様々な

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>(3)危機管理への対応</b>							
未経験の危機に適切に対応するための体制を整えます							
52	突発的な事件・事故等への初動体制を整備します (目標) ・市民に危害が及ぶ恐れが懸念される事件・事故等に対する初動体制を整える	全部門 (総合企画部)	準備済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
災害対策体制を整備します							
53	新 地震対策アクションプランを策定し、推進します	社会部	策定済	推進済	推進済	推進済	
54	防災無線統合整備計画を策定し、推進します	社会部	策定済	体制整備済	体制整備済	実施済	実施・評価
55	地震災害時等への適切な対処ができる体制を作ります	環境部	実施済	実施済			
266	野生生物による人的被害防止のための体制を整えます	環境部		体制整備済	実施済	実施済	実施・評価
56	新市における災害時の道路・橋梁等への初動体制について、建設対策部行動マニュアルを改訂整備します	建設部	改訂整備済	訓練実施済	訓練実施済	訓練実施済	実施・評価
57	水道施設地震対策整備事業など、水道施設の地震対策を進めます	上下水道局	実施済	実施済	実施済		
281	大規模地震の対策として水道施設の耐震対策を進めます	上下水道局				実施済	実施・評価
58	学校施設における地震対策を推進します	教育委員会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
業務に関する事案への対応の体制整備を進めます							
59	リスク管理ワークシートによる点検・管理を実施します (目標) ・全職場が定期的に危機対応を確認することで、共通認識を維持する	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
60	不当要求行為等への対応の体制整備を進めます (目標) ・17年4月に施行した法令遵守推進条例の定着化 ・外部専門家などが関与した対応組織とする ・採用時から、各職位や役割に応じ教育訓練を行う体系の構築	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
61	情報システムの安全管理を行います	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
62	武力攻撃等に対する危機管理体制を確立します (目標) ・平成18年度に国民保護計画を策定し、平成19年度には国民保護対策本部体制を明確にする。 ・国民保護計画に関する内容は、市の災害対策体制及び施策と十分整合性の図られたものとし、防災備蓄及び防災訓練が活用できるものとする。	全部門 (社会部)	条例制定済	計画策定済	要綱策定済	実施済	実施・評価
63	市民に直接危害が及ぶ恐れのある事案の速やかな情報伝達を実施します	社会部	実施済	実施済			
64	実例に基づく危機管理ワークシートを作成します	社会部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
65	危険なごみステーションへの安全対策を行います	環境部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
282	新型インフルエンザへの対応体制を整備します	福祉保健部			実施済	実施済	実施・評価
66	水道施設保安管理体制を強化します	上下水道局	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
67	学校施設の防犯機能を充実します	教育委員会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
68	選挙人名簿閲覧事務取扱基準を見直します	選管事務局	実施済				

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>経営的視点での行政活動の推進</b>							
<b>(1) 市民志向・成果重視による行政活動の推進</b>							
<b>情報提供の充実</b>							
1) パブリックコメントの推進							
69	パブリックコメント制度を充実します (目標) ・パブリックコメント手続要綱に基づく取組を検証し、必要な手続きの改正を実施	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
2) 情報公開の推進							
208	豊田市役所のいい取組・自慢の取組を市民が目で見えてわかるようにします	全部門 (総合企画部)		準備済	実施済	実施済	実施・評価
70	Web上で公文書の目録検索システムを構築します	総務部	構築済	実施済			
71	ホームページの内容を充実し、タイムリーな情報提供・情報公開のしくみを作ります	総務部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
72	社会福祉法人等の指導監査結果を公表します	福祉保健部	検討済	検討済	検討済	実施済	
73	ホームページ上で廃棄物関係法令等の改正情報を公開します	環境部	実施済				
74	河川水質調査結果の速報値を提供します	環境部	実施済				
75	新清掃工場建設事業の進捗状況等について公表に努め、市民周知を図ります	環境部	実施済	実施済	実施済		
76	ホームページ上で市街地再開発事業の情報を公開します	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	
77	建築相談課のホームページを充実します	都市整備部	一部 実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
78	市ホームページ上で国県道事業についても情報提供します	建設部	調整済	調整済	実施済		
3) ねらいを定めた広報・広聴の充実							
79	外国語版「くらしのべんり帳」を充実します	総合企画部	発行済	改訂 検討済	改訂 検討済	実施済	実施・評価
80	地上デジタル放送を活用した市政情報の提供を研究します	総合企画部	研究済	研究済	研究済	研究済	研究・試行
81	市政情報コーナーの外国人市民向け資料を充実します (目標) 年間25件の翻訳資料作成	市民部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
267	市政情報コーナーの運営方法及び支所での対応について見直します	市民部		検討済	実施済		
209	地域会議の活動を広く周知します	社会部	一部 実施済	実施済			
283	市民が正しく医療を受診するための情報提供を充実します	福祉保健部				実施済	実施・評価
82	英語版ホームページにより産業情報を発信・提供します	産業部	実施済				
83	来訪者や観光客への情報提供を充実します	都市整備部	実施済	実施済	実施済		
84	下水道情報のPRを充実します	上下水道局	実施済	実施済	実施済		

戦略方針	行動計画 (主要な項目には目標も掲載)	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>市民志向の行政サービスの拡大・充実</b>							
1) CSへの対応強化							
26	応対能力向上研修を実施します(再掲)	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
85	CS(市民満足度)向上活動を定着化します (目標) CSアンケートの全ての項目90点以上	市民部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
210	CS(市民満足度)向上活動を定着化します	社会部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
86	生涯学習行政の概要作成により市民の問い合わせに所属職員 の誰もが、スピーディーに対応します	社会部	実施済				
87	就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設(幼 保一体化総合施設)を整備します	子ども部	準備済	検討済	実施済	実施済	
88	ごみ収集に関する事例の整理と研修を実施し、適切な窓口対 応を実施します	環境部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
89	地図情報システムを活用し、公害苦情に迅速かつ適切に対応 します	環境部	準備済	検討済	一部 実施済	実施済	実施・評価
90	環境法令規制対象事業場の適切な管理・指導を行います	環境部	準備済	検討済	実施済	実施済	実施・評価
91	情報提供方法の標準化等により市民サービスを向上します	福祉保健部	実施済	実施済			
92	施設の利用申請・許可方式を見直します	産業部	見直し 終了				
93	買出し人等来場者の利用しやすい市場にします	産業部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
94	相談マニュアルの作成等により正確・明快・スピーディーに 対応します	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
262	道路要望の事業採択・実施状況の一元管理を検討します	建設部		調査済	検討済	検討済	
95	利用者満足の視点で教育普及事業計画を作成し、実施します	教育委員会	事業 実施済	事業 実施済	一部 実施済	実施済	
211	行政経営戦略プランの市民評価の仕組みについて研究します	全部門 (総合企画部)		検討済			
2) ワンストップサービスの拡充							
96	自治区からの申請業務を支所に対応できるようにします	社会部	実施済				
97	産業支援総合窓口を設置します	産業部	検討済	検討済	検討済	実施	
3) 電子自治体の推進							
98	電子申請届出システムの追加申請を研究します (目標) ・電子申請可能手続き数を拡大し、市民への利便性を図る	全部門 (総務部)	研究済	実施済			
99	マルチペイメントシステム <sup>19</sup> 、電子投票システムなど、電子自 治体の推進に向けて研究します (目標) ・マルチペイメントの導入等により、市民への利便性を図る	全部門 (総務部)	研究済	研究済	研究済	研究済	研究・ 開発
100	電子入札 <sup>20</sup> システムを導入します (目標) ・電子入札の導入に向けて、効率的で効果的なシステムに するため入札事務等を見直す ・電子入札システムの本格実施	全部門 (総務部)	調整済	試行 実施済	一部 実施済	実施済	
101	施設の図面管理システムを再構築します	都市整備部	基準等 作成済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
102	インターネットによる資料予約システムを構築し、サービスを提 供します	教育委員会	実施済	実施済	実施済		

<sup>19</sup> マルチペイメントネットワーク: 上下水道料金などの収納機関と金融機関をネットワークで結ぶことにより、利用者が金融機関の窓口  
の他、ATM・電話・パソコン等の各種チャンネルを利用して、「いつでも」、「どこでも」料金等の支払ができるしくみ

<sup>20</sup> 電子入札: 入札に関する一連の作業(入札参加資格申請を含む。)を、インターネットを用いて行うこと。

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>効率的・効果的な行政サービスの提供</b>							
1) アウトソーシングの推進							
事務事業に係るアウトソーシングを推進します							
103	姉妹都市デトロイト市交換学生の受入事業を委託します	総合企画部		準備済	実施済		
18	汎用コンピュータ利用システムの定例処理業務の外部委託と、新技術取得のためのプロ人材を確保します(再掲)	総務部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
104	証明窓口業務を委託化します (目標) ・市民課 委託4名増 正規職員2名減 臨時職員2名減 ・駅西口サービスセンター (ゴールデンウィーク、年末・年始を除く毎日) 委託1.5名増 臨時職員4名減	市民部	実施済				
105	業務量等の増加に伴い、臨時職員化・外部委託を推進します	市民部	検討済	一部実施済	一部実施済	実施済	実施・評価
106	課税客体の把握業務の臨時職員化・外部委託化を推進します	市民部	一部実施済	実施済	実施済		
107	拡大・多様化する保育ニーズに対応するため、市立保育園・幼稚園の設置及び経営を民間事業者に移管します (目標) ・平成17年度～20年度までに市立保育園3園及び市立幼稚園6園を民間移管 ・その後、平成30年度まで順次実施	子ども部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
108	業務量等の増加に伴う、可燃性粗大ごみ処理を外部委託化します	環境部	実施済	実施済			
109	検査業務を一部委託します	福祉保健部	実施済	実施済			
212	家畜診療所診療事務を委託します	産業部	協議済	協議済	協議済	実施済	
110	地域広場内の施設、遊具等の維持管理業務を見直します	建設部	検討済	準備済	準備済	実施済	実施・評価
112	職員外の予防指導員を導入し、防火訓練指導体制を充実します	消防本部	導入済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
113	検針及び検針管理業務を外部委託します	上下水道局	検討済	検討済	実施済		
214	給水業務申請事務を臨時職員化します	上下水道局	検討済	検討済	検討済	実施済	
115	「とよた市議会だより」の制作・編集をアウトソーシングします	議会事務局	実施済	実施済			
215	物資調達事務を委託します	教育委員会	検討済	一部実施済	一部実施済	実施済	
216	財政援助団体等予備監査業務の一部を委託します	監査委員事務局	計画策定済	一部実施済	実施済		
施設の管理運営に関するアウトソーシングを推進します							
118	指定管理者制度を活用します (目標) ・全ての公の施設の指定管理者制度への移行の検討 ・公募選定拡大の検討	全部門 (総合企画部)	移行準備済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
217	藤岡交流館の管理運営を外部委託します	社会部	調整済	一部実施済	一部実施済	一部実施済	実施・評価
218	足助交流館の管理運営を外部委託します	社会部	協議実施済	一部実施済	一部実施済	一部実施済	実施・評価
219	小原交流館の運営体制を見直します	社会部	準備済	準備済	準備済	準備済	実施
220	下山交流館の管理運営を外部委託します	社会部	協議実施済	一部実施済	一部実施済	一部実施済	実施・評価
221	旭支所管内の施設等の管理運営を外部委託します	社会部		検討済	準備済	実施済	
222	旭交流館の運営体制を見直します	社会部	検討済	一部実施	一部実施済	準備済	実施・評価
223	稲武児童館を臨時職員で管理運営します	社会部	準備済	実施済			

戦略方針	行動計画 (主要な項目には目標も掲載)	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
続き	1) アウトソーシングの推進						
224	市民活動センターの管理運営業務を委託します	社会部	方針作成済	再検討済	検討済	一部実施済	実施・評価
225	ヤングオールド・サポートセンターの管理運営業務を委託します	社会部	方針作成済	検討済	検討済	準備済	実施・評価
226	自然観察の森へ指定管理者制度を導入します	環境部	準備済	実施済			
119	管理代行制度又は指定管理者制度で市営住宅を管理します	都市整備部	検討済	準備済	一部実施済	実施済	
227	藤岡プラントの管理事務を臨時職員化します	環境部	検討済	準備済	実施済		
228	簡易水道施設管理業務を委託します	上下水道局	検討済	一部実施済	一部実施済	実施済	
229	鞍ヶ池浄化センター始め5施設の維持管理を包括的民間委託及び指定管理者制度を導入します	上下水道局		検討済	検討済	準備済	実施・評価
242	合併処理浄化槽補助制度等確認事務の外部委託化をします	上下水道局	検討済	検討済	検討済	一部実施済	実施・評価
230	直営体育施設(支所分)の業務を委託します	教育委員会	調整済	調整済	調整済	準備済	実施・評価
114	学校校庭、校舎等の維持管理業務を臨時職員化します	教育委員会	実施済	実施済			
116	「PFI <sup>21</sup> 事業の導入に関する基本方針」を適正に運用します(目標) ・PFI検討対象事業として位置付けた事業について、導入の可能性を調査し、事業化を推進する	全部門(総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
117	交通安全教育施設においてPFI方式を検討します	社会部	検討済	準備済	実施済		
284	東部給食センターの改築及び運営をPFI事業で行います。	教育委員会			実施済	実施済	実施・評価
285	北部給食センターの改築及び運営をPFI事業で行います	教育委員会			実施済	実施済	実施・評価
2) 既存施設の利活用と公共施設のあり方見直し							
中・長期視点に基づく施設管理運営計画を作成します							
120	庁舎の利活用を図るため修繕計画を作成します	総務部	計画作成済	修繕実施済	修繕実施済	修繕実施済	実施・評価
121	都市公園再整備のための手法を確立します	建設部	調査済	検討済	策定済		
公共施設を流用・転用します							
122	空き公共施設を利用して障がい者の日中活動の場を確保します	福祉保健部	検討済	計画策定済	実施済	実施済	実施・評価
231	産業文化センター3Fの利活用を考えます	産業部	準備済	実施済			
123	登録文化財を利活用した資料館施設の整備と運営をします	教育委員会	実施済				
その他の取組							
124	保有土地情報の共有化を進め、需要の発掘と活用及び処分を促進します	総務部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
9	住宅課管理の行政財産をより適切な管理主管課へ所属換え等を行います	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
243	豊田終末処理場を廃止し施設を撤去します	上下水道局	協議済	準備済	実施済	実施済	実施・評価
3) 公共工事のコスト縮減と環境への配慮							
125	公共工事コスト構造改革プランに基づく取組を進めます(目標) ・本プランの最終年度となる平成20年度のコスト縮減実績で、縮減率10%の達成	工事関係部(総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
126	環境配慮指針に基づくフォローアップを進めます(目標) ・年度別、工種別による目標配慮率(45~70%)以上の達成	工事関係部(総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
127	債務負担行為により工期を平準化し、工事費を削減します	全部門(総務部)	実施済	実施済	実施済		
128	道路施設(橋梁)の資産管理を行います	建設部	調査済	準備済	実施済	実施済	実施・評価
129	コンパクトな市道整備を推進します	建設部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
130	除害施設の適正管理により管路維持業務の負担を軽減します	上下水道局	実施済	実施済	実施済		

21 PFI: Private Finance Initiative。公共施設などの設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、民間主導のもとで質の高い公共サービスの提供を図るという考え方

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
4) 補助金及び交付金、負担金の見直し							
131	地域の独自性を尊重しながら、新市全体の均衡を保った補助制度を確立します (目標) ・委託給付事務効率化委員会において、地域の独自性も考慮しながら豊田市の見直し基準により審査を実施し、旧町村域の補助金を3年間で整理	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
268	憩の家管理運営補助事業を見直します	社会部		説明会 実施済	説明会 実施済	説明会 実施済	実施・評価
269	単位青年団事業費補助事業を見直します	子ども部		協議済	実施済		
270	福祉施設地域開放交流費補助事業を見直します	福祉保健部		検討済	調査済	実施済	
271	特別養護老人ホーム施設運営費補助事業を見直します	福祉保健部		検討済	事業 廃止済		
132	商業団体補助金の事業効果を検証し、見直します	産業部	効果 測定済	効果 測定済	効果 測定済	効果 測定済	実施・評価
232	施設の運営協力交付金を見直します	産業部	実施済				
233	施設の運営負担金を見直します	産業部	実施済				
234	豊田市海外労働事情調査費補助事業を見直します	産業部	実施済				
235	豊田市土地改良事業分担金条例等を見直します	産業部	調整済	準備済	実施済		
272	商業振興調査費補助事業を見直します	産業部		実施済	実施済		
273	地場果菜出荷促進対策事業費補助事業を見直します	産業部		調整済	調整済	実施	
274	効率的・効果的な補助を実施し、市民の環境配慮行動を促進します	環境部		検討済	実施済	実施済	実施・評価
5) 事務事業の見直し							
133	質・量・コスト・スピードに着目して、事務事業の見直しを進めます (目標) ・ビルド&スクラップ <sup>22</sup> を念頭に置いた予算編成 ・合理的な単価(建築単価等)に基づいた予算編成	全部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
134	入札・契約事務を見直します (目標) ・一般競争入札、指名競争入札の運用基準を見直し一層の透明性・競争性を確保する ・価格競争だけでなく技術力を加味できる入札制度を導入し、公共工事の品質を確保する ・入札及び契約に係る情報の公表を充実させることにより透明性の向上と不正防止を図る	全部門 (総務部)	一部 実施済	実施済	実施済		
275	電話対応業務の集中化を研究します	総務部		研究済			
286	基幹業務用コンピュータの小型化をすすめます	総務部			実施済	実施済	実施・評価
276	出産奨励金を見直します	子ども部		実施済			
135	交通災害共済を廃止します	社会部	実施済	実施済			
136	保険証の適切な運用により事務効率を図ります	市民部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
137	市内のゴルフ場との環境保全協定への改定と合併に伴う新規ゴルフ場との協定締結をします	環境部	協議済	案 作成済	締結済		
138	その他プラスチック資源化事業を見直します	環境部	検討済	準備済	実施済		
139	新渡刈清掃工場立上りに伴う効率的収集を確立するため、その他プラスチック容器包装の分別収集体制を整備します	環境部	検討済	準備済	実施済		
140	清掃工場での焼却処理ごみについて検討します	環境部	検討済	準備済	実施済		
141	溶融スラグの有効利用を推進します	環境部	検討済	調査済	実施済		
142	せん定枝・刈草のリサイクル事業を実施します	環境部	研究済	調査済	準備済	準備済	実施・評価

22 ビルド&スクラップ: 事業を新設 (=ビルド) するときには、既存事業を見直し、不必要な事業を統廃合 (=スクラップ) するという考え方

戦略方針	行動計画 (主要な項目には目標も掲載)	部	行動年度					
			17	18	19	20	21年度	
続き	5) 事務事業の見直し							
277	廃棄物の資源行政回収事業を見直します	環境部		実施済	実施済	実施済		実施・評価
143	硬質プラスチックの収集体制を作ります	環境部	検討済	体制確立済	整備済			
144	行政財産(ゴミステーション)管理台帳を整備します	環境部	調査済	一部整備済	整備済			
145	老人保健法に基づく保健事業と国民健康保険の保健事業を統合します	福祉保健部	実施済					
146	結核患者の服薬支援を実施します	福祉保健部	構築済	実施済	実施済	実施済		実施・評価
147	農家基本台帳の取りまとめ事務を見直します	産業部	実施済					
236	豊田市勤労者相談員制度を見直します	産業部	実施済					
237	勤労青少年施設のあり方を見直します	産業部	協議済	準備済	実施済			
278	若者交流促進事業を見直します	産業部		調査済	実施済			
279	若者に魅力あるまちづくり推進事業(ライブイベント開催支援)を見直します	産業部		協議済	実施済			
238	畜産センターを廃止します	産業部	実施済					
184	豊田市内11土地改良区の合併に併せ、事務を効率化します	産業部	実施済	実施済	実施済	実施済		
239	質権設定承諾書の交付履歴のデータ管理を効率化します	都市整備部	準備済	実施済				
287	新たな緑化支援制度の確立	都市整備部			実施済	実施済		実施・評価
148	用地取得事務について、庁内の考え方を統一化し、効率化を図ります	建設部	実施済	実施済	実施済	実施済		実施・評価
149	口座振替の推進により業務を効率化します	上下水道局	準備済	実施済				
213	滞納整理業務を見直します	上下水道局	実施済	実施済				
150	水質管理体制を充実します	上下水道局	実施済	実施済	実施済	実施済		実施・評価
151	五ヶ丘第1・2中継ポンプ場を廃止します	上下水道局	準備済	延期終了				
240	藤岡の施設監視を上水運用システムに統合し、分室での監視業務を廃止します	上下水道局	準備済	実施済	実施済			
241	統廃合等により施設の管理を見直し、点検、水質検査の縮減を図ります	上下水道局	調査済	準備済	実施済	実施済		実施・評価
288	下水道事業を企業会計化します	上下水道局				一部実施済		実施・評価
244	スポーツ施設の利用申し込みを一元化します	教育委員会	準備済	準備済	準備済	実施済		
152	学校給食における地産地消の推進をします	教育委員会	実施済	実施済				
153	学校給食の位置づけや役割を見直します	教育委員会	検討済	検討済	実施済			
245	給食センターを統廃合します	教育委員会	検討済	計画策定済	一部実施済	一部実施済		実施・評価
154	明るい選挙推進協議会活動を充実します	選管事務局	実施済	実施済				
246	更なる効率的な行政について研究します	全部門 (総合企画部)		検討済				
280	事業手法に関する情報を一元化し、庁内周知します	全部門 (総合企画部)		実施済				
<b>出資法人等の経営状況の検証とあり方の見直し</b>								
155	豊田市が出資する協会会社等の運営状況を検証し、必要な統廃合を推進します (目標) ・設立目的を達成した団体、民間と競合する団体の統廃合を進める ・活動領域の分野ごとではなく、業務内容の類似性に着目して効率的な運営を目指す	関係部門 (総務部)	実施済	実施済	実施済	実施済		実施・評価
156	豊田市駅南街区において新たに設立する出資法人について、健全経営の仕組みをつくります	都市整備部	実施済	仕組み構築済	実施済	実施済		
157	(株)豊田スタジアム運営管理委託の仕組みを見直します	教育委員会	一部実施済	一部実施済	一部実施済	実施済		実施・評価

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
<b>(2) 市民と行政のパートナーシップの推進</b>							
1) 政策等の形成過程の市民参加の推進							
158	審議会をさらに活性化します (目標) ・審議会等の設置及び運営に関する指針の見直し ・附属機関規則の改定検討	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
247	第7次豊田市総合計画を市民参加により策定します	総合企画部	実施済	実施済	計画 策定済		
248	(仮称)とよた子ども条例の制定過程における子ども参加を推進します	子ども部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
159	「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定に向けて市民公聴会、説明会を実施します	福祉保健部	実施済	実施済			
160	市民参加、市民意見の取込みにより障がい者計画を策定します	福祉保健部	実施済	実施済			
249	市民参加で「健康づくり豊田21」計画の中間評価と新計画策定をします	福祉保健部	実施済	計画 策定済			
161	農業地域の土地利用計画やまちづくり計画の策定にあたりワークショップを実施します	産業部	実施済	実施済	一部 実施済	実施済	実施・ 評価
162	衛生管理改善のための施設整備計画を市場内事業所と共同で立案します	産業部	計画 策定済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
163	生活道路の新規事業採択及び整備計画の策定において市民参加を進めます	建設部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
164	高規格道路関連事業計画策定にあたりワークショップを実施します	建設部	実施済	計画 策定済	実施済	実施済	実施・ 評価
165	新たな景観形成の方針・計画の策定において市民参加を進めます	都市整備部	実施済	実施済	実施済		
289	景観重点地区を指定し、市民、事業者との共働による景観まちづくりを推進します	都市整備部			実施済	実施済	実施・ 評価
2) 行政施策の実施への市民参加の推進							
166	六所山の環境学習施設の整備を市民と共に考えます	子ども部	検討済	テスト 済	実施済	実施済	実施・ 評価
167	自然観察の森周辺地域整備における市民参画を進めます	環境部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
168	環境学習施設整備における市民参画を進めます	環境部	実施済	実施済			
169	こころの健康づくりネットワーク事業への市民参加を進めます	福祉保健部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
250	ヘルスサポートリーダーを育成し活動支援をします	福祉保健部	実施済	実施済	実施済		
290	健康マイレージ制度による健康づくりを推進します	福祉保健部				実施済	実施・ 評価
291	「食」を通じた市民との共働により、食育を推進します	福祉保健部				実施済	実施・ 評価
170	市民や事業者が取組む雨水対策事業に対する支援策を充実します	建設部	要綱 作成済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
171	市民(地域)が主体となった生活交通を確保します	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
251	市民と一体となって交通まちづくりモデル事業を推進します	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
172	寺部土地区画整理事業において市民参加を推進します	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
173	花園土地区画整理事業において市民参加を推進します	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
174	竹生線沿道地区のまちづくりにおいて市民参加を進めます	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
175	地域教育懇談会により、地域社会の教育を充実します	教育委員会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
176	親子で取り組む「安心・安全の通学路づくり」を進めます	教育委員会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・ 評価
177	市民の自主的・主体的な市民野外劇を実施します	教育委員会	準備済	実施済			
178	市民の参加を得ながら子どもの読書活動を計画的に推進します	教育委員会	準備済	計画 策定済	実施済	実施済	実施・ 評価

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
3) 市民活動との連携の推進							
179	姉妹都市ダービーシャー県等受入事業の一部を市民組織に委託します	総合企画部	実施済				
180	まちづくり団体等の自主企画による「まちづくり団体交流会」を開催します	社会部	実施済				
181	防犯活動行動計画に基づく諸活動を実施します	社会部	実施済	実施済			
252	多文化共生社会推進事業における市民活動との連携を見直します	社会部	実施済	実施済	実施済		
253	地域会議に関する情報を共有化し、各団体間の交流・連携を支援します	社会部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
254	わくわく事業の成果を地域に広めます	社会部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
182	住民の組織する不法投棄巡視パトロール隊と連携して、産業廃棄物の適正処理を推進します	環境部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
183	安全・安心な市民の消費生活環境の向上のため、消費者グループと連携して取り組みます	産業部	実施済	実施済	実施済		
185	スポーツクラブに施設の管理を委託します	教育委員会	実施済	実施済			
4) まちづくり活動やボランティア活動等市民活動への支援策の充実							
186	高齢者生きがい支援策の事業を連携・強化します	社会部	実施済	実施済	実施済		
187	青少年の自主性の確立とそれを見守る市民の応援組織を確立します	子ども部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
255	子育てサークル支援制度を実施します	子ども部	検討済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
188	災害ボランティアコーディネーターを育成し、ネットワーク化を進めます	社会部	実施済	実施済			
189	環境ボランティア登録者の活動の場を充実します	環境部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
190	不法投棄パトロール隊・まちの美化活動団体の拡大と支援を進めます (目標) ・平成19年度までに パトロール隊 150団体 まちの美化活動団体 130団体	環境部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
111	生活交通運行事業者の主体的な取り組みを進めます	都市整備部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
256	花やか豊田プランを市民と一体で推進します	建設部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
191	河川愛護活動への支援策を充実します	建設部	調査済	要綱見直済	実施済		
257	伝統的郷土芸能保存団体保存継承支援を充実します	教育委員会	実施済	実施済	実施済	実施済	
192	救命講習を推進します	消防本部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
5) 都市内分権の拡充							
193	地域自治区の設置及びわくわく事業(地域活動支援補助)を創設します (目標) ・地域会議を設置し、権限と財源を備えたシステムを構築し、創意と工夫に満ちた住民自治を推進 ・旧豊田市の支所機能についても窓口業務に加え、住民自治支援業務などができるよう組織内分権を推進	全部門(社会部)	実施済	実施済	実施済		
258	地域の課題を地域住民とともに解決します (目標) ・地域会議の活動を通して、地域の課題について地域住民とともに考え、適切な支援調整を行うことで自主的なまちづくりを推進	全部門(社会部)		実施済	実施済	実施済	実施・評価
194	地域に根ざした観光施設の運営を行います	産業部	調整済	計画策定済	実施済		

戦略方針	行動計画（主要な項目には目標も掲載）	部	行動年度				
			17	18	19	20	21年度
6) まちづくりの理念や原則の制度化							
195	まちづくり基本条例を制定します (目標) ・新市の自治の基本や市民参加のあり方についての考えや方向性を明らかにするまちづくり基本条例の制定	全部門 (総合企画部)	制定済				
259	まちづくり基本条例の趣旨に基づき既存条例・規則等を検証します (目標) ・まちづくり基本条例と他条例との整合	全部門 (総合企画部)		実施済	実施済		
196	共働推進のための方策を検討します (目標) ・市民と行政が共通の理解のもとに共働を推進するため、基本方針、条例、ルールを策定すると共に、行政の支援策及び推進体制を整備	全部門 (社会部)	検討済	条例制定済	実施済	実施済	
197	市民参加による「豊田市民の誓い」の見直しを含めた協議・検討を実施します (目標) ・現行豊田市民の誓いの理念を引き継ぎながら、新市の希望に満ちたまちづくり活動の一歩として、新たな市民活動や市民参加のまちづくりの理想像となる市民憲章(市民の誓い)とすることで、魅力あるまちづくりを推進	全部門 (社会部)	実施済				
260	(仮称)とよた子ども条例を制定します	子ども部	検討済	検討済	制定済		
<b>(3) 行政評価制度の確立と定着</b>							
1) 行政評価制度の確立と定着							
198	市民像による目的体系をベースとした評価制度を確立します (目標) ・行政評価制度の定着 ・市民評価の導入	全部門 (総合企画部)	実施済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
199	定性評価を含む総合的な美術館評価制度を実施します	教育委員会	試行済	実施済	制定済		
2) 行政評価への市民参加の推進							
200	行政評価について、市民評価の仕組みを構築します	全部門 (総合企画部)		見直し終了			
201	保育園・幼稚園の第三者評価制度を構築します (目標) ・評価基準を策定し、この基準に基づき適正な評価を行うことができる第三者評価体制を確立する	子ども部	調整済	実施済	実施済	実施済	実施・評価
261	都市内分権に向けた取組への第三者評価制度を構築します (目標) ・都市内分権に向けた各種取組に対して、第三者評価を受け、市民ニーズに沿った運営を実施	全部門 (社会部)	検討済	検討済	一部実施済	実施済	実施・評価
202	商業振興施策推進に係る事業評価制度を確立します	産業部	準備済	効果測定済	効果測定済	効果確認済	実施・評価
292	文化振興施策について市民参加による組織で評価していきます	教育委員会				実施済	実施・評価

### 部門別行動計画について

・戦略方針を具体化する、この部門別行動計画は、各部門が主体的に行動年次と目標を定めて取り組むものです。

・これらの行動計画は、定期的に自己評価を行い、計画推進のための対応策を検討するとともに、成果が上がった取組については全庁へ水平展開していきます。

・なお、取組の進ちょく状況については、毎年度、附属機関条例に基づき設置する「行政経営懇話会」へ報告するほか、市民や議会に明らかにします。

### 各部門別行動計画の進行管理表について

・各部門別行動計画の「現状」「課題」「目標」「取組実績」等の詳細が記載された進行管理表については、『改訂 第2次行政経営戦略プラン 資料編』でご覧になれます。豊田市役所内市政情報コーナーやホームページにて閲覧できます。

## 5 . 平成 20 年度取組状況の評価

### 取組状況

平成 20 年度の行動計画の取組状況

戦略方針	H17 取組結果			H18 取組結果			H19 取組結果			H20 取組結果			H21 取組予定
	行動計画	達成	取組終了	行動計画	達成	取組終了	行動計画	達成	取組終了	行動計画	達成	取組終了	
トップマネジメントを支援する機能の強化	2	0	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	1
自立型事業部門と支援型事務部門の確立	53	6	1	49	11	1	37	3	0	34	6	0	28
危機管理への対応	17	1	0	17	2	0	17	1	0	16	1	0	15
市民志向・成果重視による行政活動の推進	130	14	1	129	22	1	112	32	0	80	18	0	62
市民と行政のパートナーシップの推進	54	4	0	50	9	0	44	10	0	34	2	0	32
行政評価制度の確立及び定着	6	0	0	6	0	1	6	1	0	5	0	0	5
合計	262	25	2	253	45	3	217	47	0	170	27	0	143

### 主な経費効果等の状況

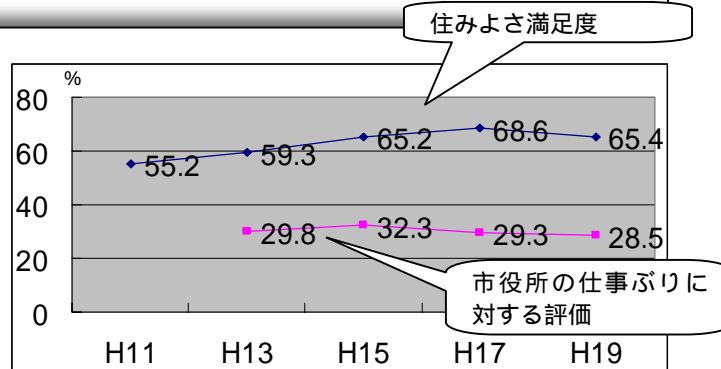
	平成 19 年度	平成 20 年度
経費削減額	2,560,808 千円	1,854,736 千円
内 人員削減効果額	427,586 千円	173,380 千円
職員削減数	54 名	26 名
内 アウトソーシングによる削減	15 名	15 名
内 事務事業の見直し等による削減	39 名	11 名

なお、平成 21 年度の経費削減額については、60 億円余を目標としています。

### 外部からの評価

#### 市民意識調査 (H19 実施)

【評価】「住みよさ」は、平成 17 年度の 68.6% から 3.2 ポイント減少しました。また、「市役所の仕事ぶり」については、前回調査時に比べ 0.8 ポイント減少しています。市民目線や市民感覚を大切にした「市民志向」という観点の取組を一層推進する必要があると考えられます。



#### 外部機関等の調査 (H20)

##### 行政革新度調査 (日本経済新聞社、日経産業消費研究所)

【総合順位：全国 19 位 (H18 年調査 5 位)】

##### サービス水準度調査 (日本経済新聞社、日経産業消費研究所)

【総合順位：全国 71 位 (H18 年調査 13 位)】

【評価】評価基準の異なる 2 つの調査で上位にランクインされたものの、前回調査時に比べいずれも順位を下げています。今後も一層「行政経営システム」の取組を推進する必要があると考えられます。

## 6. 策定経緯及び策定組織

### 1 策定の経緯

戦略方針について

H16	8/17	調整監会議...戦略方針案の協議
	8/19	行政経営懇話会...戦略方針案の審議
	8/30	調整監会議...戦略方針の確定

部門別行動計画について

	9/1~24	全職員参加型によるプラン策定をねらいとして、戦略プランの行動計画について全庁課題提案を実施 (提案：665件)
	10/19	調整監会議...部門別行動計画の協議及び調整
	11/2	調整監会議...部門別行動計画及び主要項目の確認

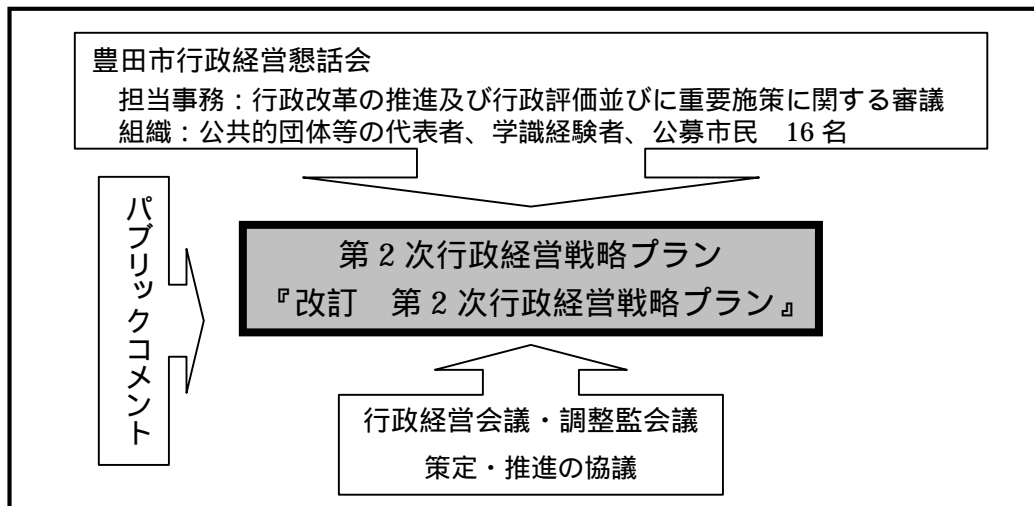
戦略プラン全体について

	11/15	行政経営会議...戦略方針と部門別行動計画にかかる基本方針及びパブリックコメント実施の確認
	11/29	行政経営懇話会...パブリックコメント案に関する審議
H17	1/13	調整監会議...パブリックコメント実施の報告
	1/15~2/15	パブリックコメント実施
	3/14	行政経営懇話会...確定案の審議
	3/18	調整監会議...確定案の確認
	4/20	調整監会議...新地方行革指針への対応について協議
	4/26	行政経営会議...決定 → 『第2次行政経営戦略プラン』

改訂について

	11/1	調整監会議...改訂方針の協議
H18	2/7	調整監会議...改訂案の審議
	2/17	行政経営懇話会...改訂案の確認
	2/20	行政経営会議...決定 → 『改訂 第2次行政経営戦略プラン』
H19	3/20	調整監会議...平成18年度実績・平成19年度計画の報告
	3/28	行政経営懇話会...平成18年度実績・平成19年度計画の報告
H20	3/18	調整監会議...平成19年度実績・平成20年度計画の報告
	3/26	行政経営懇話会...平成19年度実績・平成20年度計画の報告

### 2 『改訂 第2次行政経営戦略プラン』策定組織



**改訂 第2次行政経営戦略プラン**

豊田市総務部人事課  
〒471-8501 愛知県豊田市西町 3-60  
電話 0565-34-6609 (直)  
FAX 0565-34-6815  
E-mail:jinji@city.toyota.aichi.jp